

# - 1 経済危機の克服

## 1 . 雇用の創出

### 「5,300人規模」の新たな雇用創出

介護、医療、農林など「人材不足が懸念されている分野」や、環境・エネルギー、観光など「将来の成長分野」を重点に、人材育成と就労をセットにした雇用創出に取り組む。

新・成長分野における2,000人規模の新たな雇用の創造【50億1,639万円】(商工24)  
平成22年度に約2,000人規模の雇用創出を目標に、介護、医療、農林、環境・エネルギー等の重点分野において雇用の創出を図る「重点分野雇用創出事業」、失業者を雇用した上で就業に必要な知識・技術の習得を図る「地域人材育成事業」を実施。

〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

・中高年齢者等に向けた3,000人規模のつなぎ雇用創出【30億円】(商工27)  
平成22年度は約3,000人規模の雇用創出を目標に、総額30億円の雇用創出事業を実施。引き続き、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等に対する短期の雇用機会を創出。

〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

・地域活性化につながる300人規模の継続的な雇用創出【13億7,000万円】(商工26)  
平成22年度は約320人規模の雇用創出を目標に、約14億円の地域活性化事業を実施。新たに民間企業や団体による提案募集型の事業を開始。

〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕

・雇用直結型のIT人材の育成とジョブマッチングの実施【873万円】(商工21)  
IT技術やビジネススキルを習得できる短期集中型の研修と、研修受講者の就職支援のための地元企業との面談会を開催。

・雇用・求人ニーズを踏まえた職業訓練の実施【2億1,200万円】(商工28)  
福祉、医療、情報ビジネス分野の資格取得や、フォークリフトなどの産業機械操作等の技能を習得できる職業訓練を委託実施(38コース、訓練実施規模約730人)。

### きめ細やかな就労・生活支援

若者、中高年、女性、障がい者、定住外国人など、利用者に応じたカウンセリングから職業紹介まで一貫したきめの細かい就労相談や職業訓練を実施する。

・「人材チャレンジセンター」による若者、中高年への就労支援【9,923万円】(商工29)  
職業紹介、カウンセリング、就職セミナーなどの就労支援を実施。平成22年度は新たに失業者再就職相談員を配置し、失業者の相談支援体制を拡充。

〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

- ・「ジョブライフぎふ」による求職者への総合支援【3,500万円】 (商工30)  
求職中の生活や就労に関する相談支援をワンストップで行う窓口として引き続き開設、運営。  
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕
- ・「ママさん再就職応援コーナー」による女性の職場復帰等の支援【700万円】 (商工)  
女性の再就業をサポートする相談窓口を開設・運営し、再就職や職場復帰等を支援。  
〔ふるさとぎふ再生基金事業〕
- ・母子家庭の母の就労支援【1億5,292万円】 (健福26)  
母子家庭の母に、就職に有利で、生活の安定に資する看護師等の資格の取得を促進するため、養成校で受講する期間、給付金を支給。〔子育て支援対策臨時特例基金事業〕
- ・障がい者の職場開拓と職場実習の実施【2,027万円】 (商工31)  
企業開拓コーディネーターを各圏域に配置し、企業訪問による障がい者の職場開拓を実施。採用意欲のある企業において、障がい者の就労・雇用につながる短期職場実習を併せて実施。  
〔ふるさとぎふ再生基金事業〕
- 新・障がい者の就労支援の充実【4,700万円】 (健福24)  
障がい者と雇用契約を結び働く場を提供し訓練を行う就労継続支援事業所(A型)の設立に向けた人材育成、自主製品開発等の実施や、障害福祉サービス事業所の製品販売促進拠点を新たに設置。  
〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕
- ・生活困窮者に対するセーフティネット対策【8億6,219万円】 (健福29)  
離職して住居を失った方等に対して、住宅手当を支給。生活保護受給者及び住宅手当受給者の就労支援強化を図るため、就労支援員等を増員。また、生活福祉資金の相談窓口である市町村社会福祉協議会に相談員を設置。〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕
- ・南米系定住外国人のためのまちなか生活支援拠点の運営【4,009万円】 (商工16)  
大垣市の中心市街地の空き店舗を活用し、ブラジルやペルーなどの南米系定住外国人のための生活支援拠点を開設、運営。生活・教育相談、日常生活用品の販売のほか、外国料理講習会などの地域交流イベントを開催。  
〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕
- 新・外国籍県民住居支援のためのモデル事業の実施【ゼロ予算】 (都市8)  
外国籍県民が民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、県、地元自治体及び不動産業界団体等が連携し、部屋探しから入居に至るまでをサポートする取組みを可児市で実施。

## 人材不足分野への進出支援

人材不足が懸念されている分野への建設業者等の進出・転換等を支援する。

- ・地域における建設業の総合産業化への支援【1,166万円】 (県土12)  
林業・農業等の異分野進出を検討している建設業者に対し、先進事例の情報提供を行うとともに、建設業の経営改善や新分野進出を支援する窓口を設置。  
〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕〔建設業地域総合産業化支援事業〕
- ・林建協働による森林づくりの推進【1億139万円】 (林政6)  
林業・建設業の団体と県が協力し、林建協働による森林づくりに取り組む意向のある地域での協働体制づくりや、建設業者が林業の基礎知識・技術を習得するための支援を実施。建設業の林業分野への進出と林業の担い手不足の解消を同時に実現。  
〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕〔森林整備加速化・林業再生基金事業〕

- ・「働きながら資格をとる」介護雇用プログラムの推進【5億7,900万円】（健福20）  
働きながら資格をとることができる介護雇用プログラムを実施し、介護人材の養成・確保の取組みを強化。（緊急雇用創出事業臨時特例基金事業）
- ・就農希望者のニーズに応じた各種就農支援研修の実施【1,055万円】（農政4）  
新たに就農を希望する学卒者や離職者等に対し、農業の基礎を夜間に学ぶ「農業やる気発掘夜間ゼミ」や実習研修を行う「あすなる農業塾」、農協で地域の特産物の栽培技術を学ぶ「帰農塾」など、就農希望者のニーズに応じた各種就農支援研修を実施し、本県農業の次代を担う新規就農者を育成・確保。
- ・林業の担い手対策の推進【3,002万円】（林政5）  
林業への就業を希望する求職者等を対象に、林業という仕事そのものを知ってもらうための事前研修を開催し、速やかな就業を促進。就業後は林業事業体が行き届く森林技術者の育成を積極的に支援し、低コスト林業を実践できる人材づくりを目指す。

## 2. 中小企業の経営支援と販路拡大

### 緊急金融支援

県制度融資「経済変動対策資金」の新規融資目標額の増額や信用保証料の引き下げなどによる中小企業への金融支援を実施する。

- ・「経済変動対策資金」「返済ゆったり資金」の新規融資額を大幅に増額（商工22）  
業況の悪化している中小企業者の利用が多い資金の融資目標額を大幅に増額。  
経済変動対策資金：【H21当初】356億円 【H22当初】495億円  
返済ゆったり資金：【H21当初】102億円 【H22当初】171億円
- ・「経済変動対策資金」への信用保証料補給を実施【3,417万円】（商工22）  
経済変動対策資金の信用保証料率を一律0.1%引き下げ。
- ・国の指定する業況の悪化している中小企業を支援するセーフティネット保証5号認定事業者への信用保証料補給を実施【2,250万円】（商工22）  
セーフティネット保証5号認定事業者の特定資金に係る信用保証料率を0.2%引き下げ。
- ・経営合理化資金「雇用支援枠」への信用保証料補給を実施【584万円】（商工22）  
国の中小企業緊急雇用安定助成金を受けて、雇用の維持・確保に努める企業で、信用リスクが高く信用保証料率の高い中小企業に対して信用保証料の全額補給を実施。

### 経営改善・再生支援

生産性の向上に向けた経営改革支援や今後の事業継続に悩む中小零細事業者の再生・再出発の支援を実施する。

- ・中小企業の「カイゼン・ムダ取り」の推進【1,349万円】（商工9）  
座学形式の研修会、ムダ取り実践のための専門家とのマッチングによる個別支援、ムダ取り実践企業の成果発表等を実施。

新・事業継続マネジメント（ＢＣＭ）の普及支援と人材育成【70万円】（商工4）  
大地震やインフルエンザ等の発生・流行時において、コア事業を継続する体制を整え、経営へのダメージを最小限に抑えるための事業継続計画（ＢＣＰ）の策定等を普及するセミナーを開催。  
また、ＢＣＰの策定や事業継続管理を指導・助言できる専門人材を育成するための集中講座を開催。「岐阜県ＢＣＭ研究会」を設置し、ＢＣＭ技術の向上と、岐阜県版ＢＣＰモデルプランの策定を実施。

・中小零細企業の再生支援【780万円】（商工23）  
今後の事業継続に悩む中小零細事業者の再生・再出発を支援するため、中小企業診断士の直接訪問による経営診断を受けられる相談窓口を設置するとともに、事業清算・廃業等に必要の弁護士との相談費用を支弁。

## 国内外の市場開拓

楽天との連携によるインターネットを活用した消費者直結型の販路拡大など従来と異なる販路の開拓に取り組み、長期的に利益を拡大できるビジネスモデルへの転換を促進する。

### （インターネットを活用した販路拡大）

新・インターネット販路拡大セミナーの開催【40万円】（商工6）  
オンラインショッピングや電子商取引への県内事業者の参入促進のためのセミナーを開催。また、市町村単位での開催を基本に、業界別、農業者向けなどのセミナーも開催。

新・「ぎふネットショップマスターズ倶楽部」（仮称）の設置【ゼロ予算】（商工）  
県内でインターネットショップを運営している事業者等が集まる異業種交流会を県内5圏域に設置。隔月で勉強会を開催し、参加店舗による体験発表や交流会を開催。

新・楽天市場における岐阜県物産展の開催【290万円】（商工6）  
県内の食品、工芸品、衣料、日用雑貨等を広く販売する「岐阜県いいもの祭り（仮称）」のほか、海産物を豊富に有する他県との合同物産展も開催。

新・楽天における海外向けWeb観光・物産展の開催【150万円】（商工6）  
楽天との連携により、中国語圏市場をターゲットにしたインターネット上での物産展を開催。同時に宿泊客の増加に向けた観光誘客PR特集も掲載。

・「IT経営応援隊」による中小企業支援【421万円】（商工20）  
ソフトピアジャパンと商工会議所等との連携によるIT経営セミナーの開催、職員やIT経営アドバイザーの個別派遣による中小企業のインターネットビジネス等の取組をサポート。

新・県制度融資「電子商取引支援枠」への信用保証料の補給【134万円】（商工22）  
電子商取引を活用し、国内外における販路拡大に取り組む中小企業者への金融支援策として資金調達に係る信用保証料を全額補給。

## (国内市場での販路拡大)

- 都内のセレクトショップと連携した県産品の常設販売【226万円】 (商工7)  
首都圏における県産品のアンテナショップ機能を担う店舗として、東京ミッドタウンのセレクトショップ「THE COVER NIPPON」に、常設の展示販売コーナーを開設。同店の顧客等を対象とした岐阜県への産地工房ツアー、首都圏消費者に向けた同店舗の運営会社発行の機関誌における岐阜県特集の企画、楽天の同社オンライン店舗での岐阜県商品の販売強化等を実施。
- 県産品販売番組「産直TV」の制作【1億137万円】 (商工19)  
CATVや携帯端末向けの県産品の販売番組を制作し、県内外の放送事業者等へ広く提供。平成23年度からの本格運用をめざし、商品の流通・決済システムの構築や、番組視聴者の問い合わせに対応するコールセンター、商品受発注センターの設置を併せて実施。  
〔緊急雇用創出事業臨時特別基金事業〕
- ・ 国内の見本市出展や展示会の開催支援【2,900万円】 (商工7)  
中小企業が行う見本市への出展及び展示会の開催経費を助成し、地場産品の新たな流通・販売市場の開拓を支援。
- 中小企業と連携した地場産品のセールス強化【40万円】 (商工7)  
県内事業者と連携し、県外の商社・百貨店・量販店・通販会社等の商品バイヤー訪問による販売売り込みを実施。

## (県内における消費拡大)

- ・ 新しいにぎわい創出空間「EKI-Site 43 Gifu」の運営【6,197万円】 (商工11)  
県都岐阜市の玄関口に開設した4つのエリア「マージ・マーケットサイト・アジサイト・モノサイト」において、期間限定の販売ショップや屋外レストラン等の多彩な企画イベントを実施。  
〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕
- アクティブGにおける県産品等セレクトショップの開設【4,372万円】 (商工12)  
JR岐阜駅に隣接するアクティブG内に、デザイン、品質、機能性に優れた県産品等の販売やイベント・プロモーション事業を行うセレクトショップを新たに開設し、エキナカ機能を充実・強化。  
〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕
- ・ 飛騨高山における観光・物産の誘客販売拠点の運営【4,126万円】 (商工13)  
地元農産品を使った土産品や新たなキャラクター商品の販売実演、市街地回遊イベントの企画実施や観光情報の提供を行うまちなか拠点「ひだっちカフェ、ひだっちさるぼぼショップ、ひだっちグルメ工房、ひだっち獅子ギャラリー」を運営。  
〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕
- 多治見市駅前における美濃焼を活用したにぎわい拠点の開設【1,500万円】(商工14)  
駅前商店街の空き店舗等を活用し、美濃焼などの県産品販売や作陶体験、地域や商店街の情報発信を行うにぎわい創出拠点を新たに開設。〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕

## (海外市場の開拓)

- APEC 中小企業大臣会合を活用したPR【2,100万円】 (商工1)  
平成22年10月に岐阜市内で開催される「2010年日本APEC岐阜中小企業大臣会合」において、21の国・地域から来岐する大臣、政府関係者、マスコミ関係者等に対し、歓迎行事や県内企業・観光地等の視察を実施。会場においては、県産品観光フェア等を開催。

- ・海外見本市への参加やバイヤーとのマッチングなど、プロモーション活動等の推進【2,275万円】 (総企8)(商工7)  
海外販路開拓に取り組む企業の海外見本市への出展支援、海外における県産品プロモーション、海外の商品バイヤー招聘による企業とのマッチング等を実施し、県内企業の海外展開活動を支援。
- ・アジア地域での地場産品のアンテナ販売の実施【250万円】 (商工7)  
香港、シンガポール、タイなどの現地のショッピングモールにおいて行われる県産品PRイベントに合わせ、県内中小企業が海外市場向けに開発した商品のテスト販売やバイヤーとのマッチング等を実施。

### 3. 成長分野の開拓

#### 産学官連携による研究開発

将来的に市場の拡大が見込まれる環境関連や福祉、医療、健康など複合的な成長分野の研究開発を産学官共同により進める。

- 新・「環境配慮型ものづくり産業支援」プロジェクトの実施【853万円】 (総企1)  
「バイオマスプラスチックの活用」、「廃プラスチックの再資源化」、「セラミックス焼成プロセスの省エネルギー化」の研究開発を実施し、県内企業のCO<sub>2</sub>排出量削減、環境産業化を支援。
- 新・地域産学官モノづくり研究拠点「ぎふイノベーションセンター(仮称)」の設置【2億1,420万円】<うち3補：2億円> (総企2)  
将来的に市場の拡大が見込まれる環境関連や航空機関連等成長分野の産学官共同研究拠点施設を整備。
- ・知的クラスター創成事業・都市エリア産学官連携事業の推進【4,600万円】 (総企)  
航空機関連部材産業における県内中小企業の技術力向上と独自技術や製品開発、福祉・医療・健康関連産業等の基盤形成を実施。
- ・競争力強化に向けた医薬品・健康食品の開発【200万円】 (総企3)  
岐阜薬科大学の医薬品開発技術や岐阜大学のバイオ技術を活用し、飲みやすい医薬品や健康有用物質の開発を産学官共同で実施。新技術導入による県内医薬品・健康食品業界の競争力を強化。

#### ITアプリケーションの開発支援

「GIFU・iPhoneプロジェクト」によりITアプリケーション開発等の取組みを積極的に支援する。

- ・iPhone塾の開催【4,087万円の内数】 (商工18)  
「iPhoneアプリ開発基礎講座」、「初心者向けMac体験講座」、「小中学校生向けアプリ開発体験講座」など受講者のレベル・ニーズに応じた各種講座を開催。  
〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕

- ・モバイル・カフェの開催【4,087万円の内数】 (商工18)  
ソフト開発者、研究者、学生等が自由に参加できる異業種・異分野の情報交換機会を提供。 (ふるさと雇用再生特別基金事業)
- ・iPhoneアプリ開発者への支援【4,087万円の内数】 (商工18)  
「iPhoneフロア」(ソフトピアジャパンドリームコア1、2階)を設置し、入居審査期間の短縮、家賃の減免を実施。ドリームコア施設内のパソコンやiPhoneも無料で開放。 (ふるさと雇用再生特別基金事業)
- ・iPhoneアプリを活用した観光連携イベント等の開催【4,087万円の内数】 (商工18)  
飛騨地域における「iPhoneおさんぽコースin高山」の開催など、地域や市町村と連携したまちなか周遊イベント等を開催。 (ふるさと雇用再生特別基金事業)

## 成長分野をターゲットとしたモノづくり支援

新エネルギーや航空機部材産業等の成長分野の企業誘致を積極的に進めるとともに、これらの産業を担う人材育成や取引先の拡大に取り組む。

- ・成長産業等の集積に向けた企業誘致の推進【9億8,244万円】 (商工17)  
新エネルギー・環境関連や航空機関連等の成長分野の企業をターゲットに、積極的な企業誘致を実施。
- 新・国内大手企業と県内モノづくり企業との取引機会の拡大【270万円】 (商工8)  
自動車関連産業の高度化のため、県内の関連企業等で構成する「次世代自動車産業等研究会(仮称)」を設置。また、県外の大手企業等の本社で「岐阜県中小企業新技術発表会」を開催し、県内企業の技術力をPR。県内企業連携に向けた「新分野参入・異業種連携ゼミナール」を開催。
- 新・富山県との連携による商談・取引機会の拡大【100万円】 (商工8)  
「ものづくり総合見本市inとやま」(平成22年8月開催、国内企業約250社、海外企業約150社が参加予定)へ出展参加し、県内企業の県外企業や海外企業との新規取引や業務提携等を促進。
- ・航空機産業を担う中核人材の育成【260万円】 (商工10)  
航空機の生産システムを構築・管理できる高度な人材を育成するため、座学と現場実習を組み合わせた研修事業に対する助成を実施。